

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月30日
【事業年度】	第96期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社 ミットヨ
【英訳名】	Mitutoyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 徹
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番1号
【電話番号】	(044)813-8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 中川 敬史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番1号
【電話番号】	(044)813-8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 中川 敬史
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	73,178,300	86,236,036	80,435,738	95,883,381	112,848,576
経常利益 (千円)	2,693,320	11,690,662	7,535,016	11,000,797	18,811,273
当期純利益 (千円)	952,681	7,087,261	4,723,345	7,687,323	12,380,713
包括利益 (千円)	-	4,841,264	10,113,757	16,915,046	17,526,512
純資産額 (千円)	109,705,674	114,557,525	124,269,648	140,779,004	157,044,375
総資産額 (千円)	147,319,408	152,159,678	158,338,047	175,306,282	194,511,426
1株当たり純資産額 (円)	13,604.76	14,173.22	15,303.73	17,256.10	19,143.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	121.68	905.24	603.30	981.88	1,581.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	72.9	75.7	77.1	77.1
自己資本利益率 (%)	0.9	6.5	4.1	6.0	8.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,828,617	9,798,134	4,841,551	11,839,524	18,971,171
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,847,592	5,229,412	1,663,987	7,184,129	13,069,992
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	598,204	414,299	712,764	1,153,105	621,515
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	40,915,943	43,984,377	50,013,281	56,934,236	64,217,214
従業員数 (人)	4,776	4,966	5,054	5,151	5,107
(外、平均臨時雇用者数)	(449)	(460)	(436)	(425)	(412)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、株式を上場していないため記載しておりません。

4. 当社は平成24年6月18日開催の第93回定時株主総会において、決算期を従来の3月20日から12月31日とする定款の一部変更を行いました。従って、第94期は平成24年3月21日から平成24年12月31日までの9ヶ月+11日の変則決算となっております。なお、当社の決算期変更に伴い、一部の連結子会社も決算期を変更しております。連結子会社のうち、(株)ミットヨフーズ、(株)エコーワールド、(株)高知ミットヨ及び(株)広興産は平成24年3月21日から平成24年12月31日までの9ヶ月+11日の変則決算となっております。その他の連結子会社については、決算期が以前から12月31日であったため、12ヶ月の決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	55,454,521	65,223,005	47,767,675	59,204,219	71,310,602
経常利益 (千円)	1,753,252	7,192,291	4,625,254	5,959,583	11,315,605
当期純利益 (千円)	929,644	3,771,126	3,176,259	4,403,295	8,078,181
資本金 (千円)	391,457	391,457	391,457	391,457	391,457
発行済株式総数 (株)	7,829,140	7,829,140	7,829,140	7,829,140	7,829,140
純資産額 (千円)	89,615,406	93,149,980	95,950,859	100,227,452	107,964,526
総資産額 (千円)	117,470,210	120,557,546	121,051,686	125,509,229	135,959,361
1株当たり純資産額 (円)	11,446.39	11,897.85	12,255.60	12,801.84	13,790.08
1株当たり配当額					
普通株	20	50	40	50	70
優先株	20	50	40	50	70
(うち1株当たり中間配当額)					
普通株	(-)	(20)	(20)	(20)	(20)
優先株	(-)	(20)	(20)	(20)	(20)
1株当たり当期純利益金額 (円)	118.74	481.67	405.69	562.42	1,031.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.3	77.3	79.3	79.9	79.4
自己資本利益率 (%)	1.0	4.0	3.4	4.4	7.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	16.8	10.4	9.9	8.9	6.8
従業員数 (人)	2,643	2,687	2,685	2,778	2,724
(外、平均臨時雇用者数)	(332)	(343)	(339)	(328)	(316)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 優先株式の配当については、普通株式に先だち1株に対して年10円を配当することとしております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、株式を上場していないため記載しておりません。

5. 第94期は、決算期変更により平成24年3月21日から平成24年12月31日までの9ヶ月+11日の変則決算となっております。

2【沿革】

- 昭和13年2月 東京都蒲田区にて資本金48万円をもって(株)三豊製作所を創立。
- 昭和34年8月 営業部を分離し、三豊商事(株)を設立。
- 昭和38年3月 M T I (米国・ニューヨーク)設立。(平成12年1月に米国ミットヨに社名変更)
- 昭和42年12月 ドイツ・サンポー設立。
(昭和62年12月ドイツミットヨに社名変更、平成22年1月欧州ミットヨに社名変更)
- 昭和47年11月 ミットヨ・ド・ブラジル設立。(平成9年4月南米ミットヨに社名変更)
- 昭和47年10月 カナダM T 設立。(平成12年1月にカナダミットヨに社名変更)
- 昭和53年4月 ミットヨアジアパシフィック設立。
- 昭和53年11月 メキシコミットヨ設立。
- 昭和54年7月 英国ミットヨ設立。
- 昭和56年5月 スカンジナビアミットヨ設立。
- 昭和60年10月 (株)宮崎三豊プレジジョン設立。(平成2年4月(株)宮崎ミットヨに社名変更)
- 昭和60年11月 フランスミットヨ設立。
- 昭和61年7月 (株)三豊食品設立。(平成4年3月(株)ミットヨフーズに社名変更)
- 昭和61年3月 本社所在地を港区芝5丁目33番7号から同区芝5丁目31番19号に移転。
- 昭和61年3月 マイクロエンコーダ設立。
- 昭和61年9月 イタリアミットヨ設立。
- 昭和61年10月 台湾三豊設立。
- 昭和62年3月 三豊商事(株)を吸収合併し、商号を(株)ミットヨに変更。
- 昭和63年4月 ミットヨオランダプレジジョンB.V.設立。(平成2年9月オランダミットヨに社名変更)
- 昭和63年9月 マレーシアミットヨ設立。
- 平成2年11月 (株)アカシを買収。
- 平成5年3月 (株)宮崎ミットヨより営業譲受。
- 平成6年7月 韓国ミットヨサービス設立。(平成12年1月韓国ミットヨに社名変更)
- 平成8年2月 本店を現在地に移転。
- 平成8年8月 ミットヨサウスアジア設立。
- 平成9年1月 タイミットヨ設立。
- 平成9年10月 コメックを買収。
- 平成10年3月 中国ミットヨ設立。(平成13年12月蘇州ミットヨに和文名称変更)
- 平成13年9月 上海ミットヨ設立。
- 平成14年1月 ポーランドミットヨ設立。
- 平成14年8月 ミットヨ欧州研究所設立。
- 平成16年7月 天津ミットヨ設立。(平成25年7月清算)
- 平成16年10月 ハンガリーミットヨ設立。
- 平成16年12月 (株)アカシより営業譲受。
- 平成18年5月 (株)エムエスティアイを吸収合併。
- 平成23年4月 ドイツミットヨ設立。
- 平成24年2月 リーポート・メトロロジー社、株式の追加取得により、子会社となる。
(ミットヨリーポートに社名変更)

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社46社及び関連会社2社で構成され、精密測定機器、試験機器の製造・販売を主たる業務としております。

更に事業に関連する研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

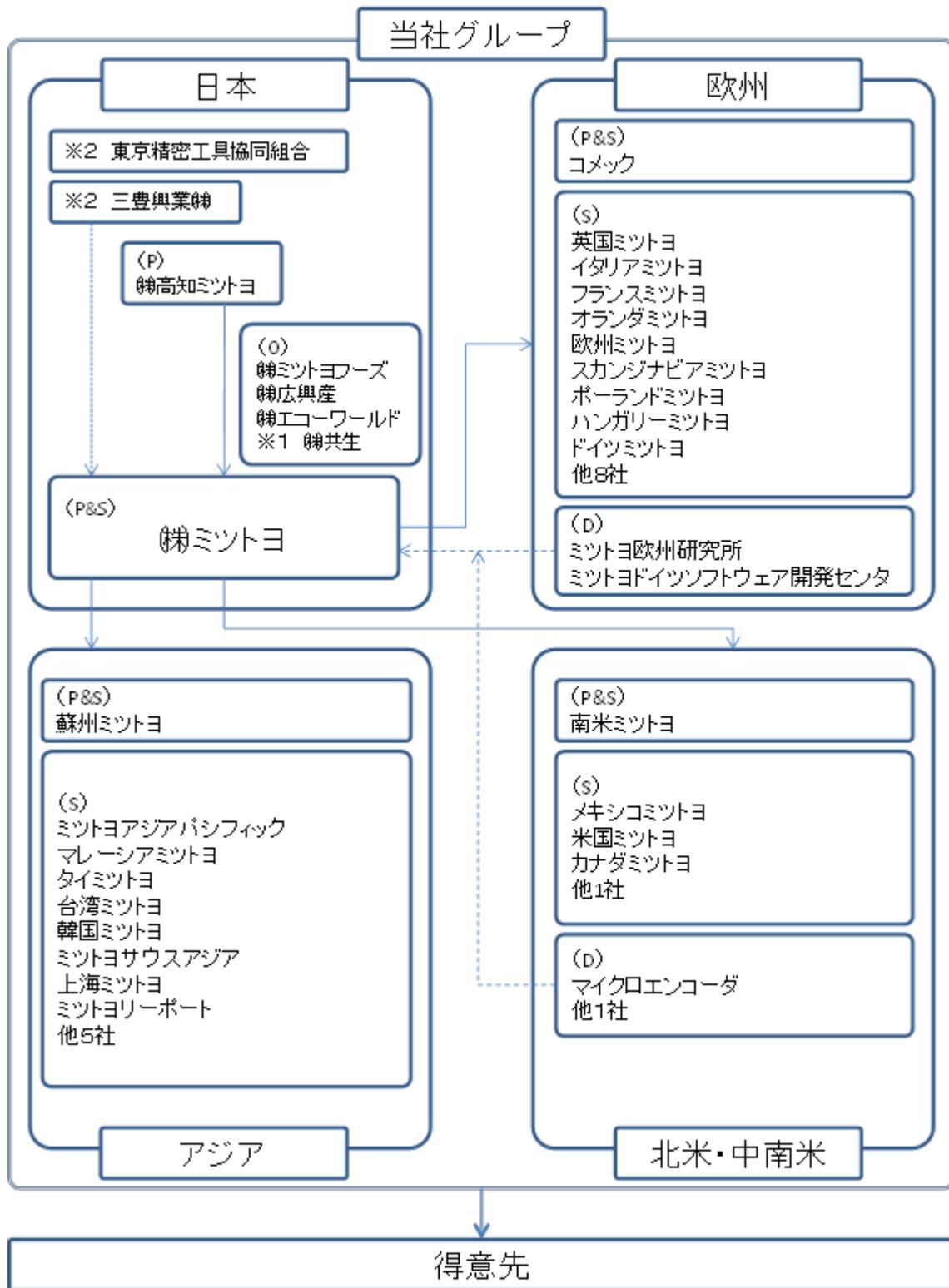
精密測定機器関連事業

- 精密測定機器 : 1/10mmから1/100,000mm単位までのミクロの長さの世界を高精度に測定する製品で、当社が製造・販売するほか、国内においては連結子会社である(株)高知ミットヨに製造の一部を委託しております。海外においては連結子会社である南米ミットヨ他2社が製造を行っており、また連結子会社である英国ミットヨ他34社が販売を行っております。
- 試験機器 : 硬さ試験機等の製品を当社で製造・販売しております。
- ソフトウェアの開発 : 精密測定機器に付属するコンピューター等のソフトウェアの開発を当社のほか、海外においては連結子会社であるマイクロエンコーダ、マイクロエンコーダ ロサンゼルス、ミットヨドイツソフトウェア開発センタが行っております。
- 研究開発 : 精密測定機器に関する研究開発を当社のほか、海外においては連結子会社であるマイクロエンコーダ、マイクロエンコーダ ロサンゼルス及びミットヨ欧州研究所が行っております。

その他の事業

- 自然食品 : 豆乳、湯葉、腐乳、豆腐、その他大豆から生成する自然食品を連結子会社である(株)ミットヨフーズが製造・販売しております。
- 各種サービス : 工場環境整備、営繕、売店経営等の各種のサービス業を連結子会社である(株)エコーワールド、(株)広興産及び非連結子会社である(株)共生が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 P (製造会社)、S (販売会社)、D (研究開発会社)、O (その他会社)
1 非連結子会社
2 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ミットヨフーズ 注1	栃木県宇都宮市	千円 94,000	自然食品の製造・販売	100.0	役員の兼任あり
英国ミットヨ	イギリス ハンプシャー	千GBP 100	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
イタリアミットヨ	イタリア ミラノ	千EUR 182	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
フランスミットヨ 注1	フランス ロワシー	千EUR 1,524	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
オランダミットヨ 注1	オランダ フェーネンダール	千EUR 5,218	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
欧州ミットヨ 注1	ドイツ ノイス	千EUR 11,086	測定機器の販売	100.0 (49.6)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
スカンジナビア ミットヨ 注1	スウェーデン ウップランドヴェ イスビー	千SEK 4,400	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
コメック 注1	ドイツ フォルクリンゲン	千EUR 1,000	測定機器の製造・販売	100.0 (100.0)注3	当社へ測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ポーランドミットヨ 注1	ポーランド ヴィラツラウ	千PLN 1,500	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社へ測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ミットヨ欧州研究所 注1	オランダ アイントホーヘン	千EUR 700	研究開発	100.0	当社の測定機器等の 研究開発をしている 役員の兼任あり
ハンガリーミットヨ 注1	ハンガリー ブタベスト	千HUF 76,000	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社へ測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ドイツミットヨ	ドイツ ノイス	千EUR 200	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社へ測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ミットヨアジア パシフィック 注1	シンガポール	千SGD 5,000	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
マレーシアミットヨ 注1	マレーシア セランゴール	千MYR 2,000	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している
タイミットヨ 注1	タイ バンコック	千THB 40,000	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している
台湾ミットヨ 注1	台湾 台北	千TWD 50,000	測定機器の販売	60.2	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
韓国ミットヨ 注1	大韓民国 ソウル	千KRW 1,000,000	測定機器の販売 ・サービス	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ミットヨサウスアジア	インド ニューデリー	千INR 9,500	測定機器の販売	53.7	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
蘇州ミットヨ 注1	中国 蘇州	千CNY 42,500	測定機器の製造・販売	100.0	当社の測定機器部品 を輸入している 役員の兼任あり
上海ミットヨ 注1	中国 上海	千CNY 6,391	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ミットヨリーポート 注1	中国 香港	千HKD 54,600	測定機器の販売	51.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
マイクロエンコーダ 注1	米国 ワシントン州 カークランド	千USD 1,640	研究開発・ ソフトウェアの開発	100.0	当社の測定機器等の 研究開発をしている 役員の兼任あり
南米ミットヨ 注1	ブラジル サンパウロ	千BRL 13,144	測定機器の製造・販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
メキシコミットヨ 注1	メキシコ メキシコ	千MXN 8,134	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
米国ミットヨ 注1,注4	米国 イリノイ	千USD 1,600	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
カナダミットヨ	カナダ オンタリオ	千CAD 100	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
その他19社					

(注) 1. 特定子会社に該当いたします。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

4. 米国ミットヨについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	16,037,620 千円
(2) 経常利益	2,000,226 千円
(3) 当期純利益	1,368,979 千円
(4) 純資産額	11,876,710 千円
(5) 総資産額	15,745,956 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,752[405]
欧州	772[6]
アジア	800[1]
北米・中南米	783[0]
合計	5,107[412]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,724 [316]	42.8	19.1	5,636,556

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、ミットヨ労働組合が組織されており、日本労働組合総連合会に属しております。平成26年12月31日現在の組合員数は1,621人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済を顧みますと、米国では個人消費の増加、雇用環境の改善により緩やかな景気回復が続きました。欧州では、地政学的リスクによる先行き不透明感がありましたが、低成長ながら景気の持ち直しがみられました。また、中国をはじめとする新興国では、経済成長のスピードが鈍化しましたが、世界経済全体としては、緩やかな回復基調でした。

国内経済については、平成26年4月からの消費税率引き上げ前の駆け込み需要とそれに伴うの反動減がありましたが、日本銀行による金融緩和や政府の経済対策等による効果もあり、全体としては、まだら模様の回復状況となりました。

このような経営環境の中にあって、平成26年を初年度とする『中期経営計画2016（回復から持続的成長へ）』の施策を実行し、その計画達成に尽力しました。また、当連結会計年度は、当社創業80周年であり、『創業80周年記念ミットヨ展』の開催や80周年記念キャンペーンを行い、売上高・営業利益の増加及びマーケットシェアの拡大に努めました。さらに、グローバルでの先進企業を目指して、生産・販売・サービス体制の強化、製造原価の削減、商品の品質向上、新商品の開発及び経営基盤の強化に取り組み、業績の確保と持続的な企業価値の向上に注力しました。

当社グループの業績は、自動車産業、航空機産業、工作機械業界あるいは医療業界等にわたる世界的な精密測定機器の需要の高まり、積極的な販売活動や円安の効果もあり、収益が改善しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は112,848百万円（前連結会計年度比 17.7%増）、営業利益は18,312百万円（同 98.3%増）、経常利益は18,811百万円（同 71.0%増）、当期純利益は12,380百万円（同 61.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本では、平成26年4月からの消費増税前の需要増加とその後の落ち込みの影響がありましたが、日本銀行の金融緩和による円高是正、政府の経済対策（ものづくり補助金・生産性向上設備投資促進税制・所得拡大促進税制等）により、景気は濃淡のある回復となりました。売上高は32,504百万円（前連結会計年度比 17.5%増）、営業利益は10,181百万円（同 123.5%増）となりました。

欧州

欧州では、ドイツ・英国を中心とした自動車産業等が回復傾向にあり、当社グループの商品の需要が増加しました。また、欧州全体としては、個人消費の増加による内需や年後半からの原油安の影響もあり、持ち直しの動きがみられました。売上高は28,562百万円（前連結会計年度比 18.7%増）、営業利益は1,634百万円（同 1,259.4%増）となりました。

アジア

アジアでは、以前より経済成長のスピードは鈍化しました。中国の景気が、高成長局面から中成長局面へとシフトしているほか、その他の多くの国では、主要な輸出相手国が中国であるため、外需による景気回復は弱まりました。しかし、アジア全体では、底堅い内需や資源安によるインフレ率の低下により、緩やかな回復が続きました。売上高は28,127百万円（前連結会計年度比 18.8%増）、営業利益は3,003百万円（同 33.8%増）となりました。

北米・中南米

米国では、雇用環境・所得の改善、住宅販売の増加、自動車の買替需要の高まりにより、堅調に推移しました。メキシコでは、米国経済の恩恵を受け、米国向け輸出の増加や公共事業の増加により、景気回復が進行しました。売上高は23,654百万円（前連結会計年度比 15.5%増）、営業利益は3,009百万円（同 103.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは18,971百万円の創出、有価証券取得を中心とした投資活動によるキャッシュ・フローは13,069百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは621百万円のマイナスとなりました。その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額2,003百万円の調整があり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比7,282百万円増加の64,217百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益18,942百万円、減価償却費3,724百万円、たな卸資産の減少2,250百万円等によるキャッシュの増加があり、売上債権の増加1,750百万円、負ののれん償却額475百万円、デリバティブ評価益445百万円、法人税等の支払4,235百万円等によるキャッシュの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは18,971百万円の収入（前連結会計年度は11,839百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還による収入18,700百万円、定期預金による払戻による収入11,361百万円等によるキャッシュの増加があり、有価証券取得による支出22,989百万円、定期預金の預入による支出14,854百万円、有形固定資産取得による支出5,932百万円等によるキャッシュの減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは13,069百万円の支出（前連結会計年度は7,184百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減額66百万円、配当金の支払391百万円等の減少により、財務活動によるキャッシュ・フローは621百万円の支出（前連結会計年度は1,153百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
日本	45,707,832	109.5
欧州	286,465	120.8
アジア	1,206,209	115.2
北米・中南米	2,413,703	105.2
合計	49,614,211	109.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。
2. 金額は、製造原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
日本	32,504,343	117.5
欧州	28,562,072	118.7
アジア	28,127,878	118.8
北米・中南米	23,654,282	115.5
合計	112,848,576	117.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主要な顧客別の売上状況は記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

米国では雇用や所得の増加により景気は引き続き堅調に推移し、欧州では金融緩和、ユーロ安、原油安に支えられながらも、景気の先行き不透明感から低成長が予想されております。その他の中国・インド等の新興国では経済成長率の鈍化の懸念はありますが、世界経済全体としては引き続き緩やかな景気回復が見込まれております。一方で、米国の金融緩和終了に伴う影響、欧州・新興国の経済の不安要素や地政学的リスクの高まりによる景気下振れ要因を注視していく必要があります。

日本経済は、政府の経済対策の効果や円安・株高・原油安の影響により、景気は回復感が強まると見込まれます。

そのような経営環境の中、当社は、『世界の計測を支える責任胸に “スピード&チャレンジ” で100周年へさらなる飛躍』の目標標語のもと、以下7つの重点目標を策定し、これらに積極的に取り組みます。

1. グローバル経営体制の確立

グローバル経営体制による連結経営基盤の活用、原価計算制度の安定的運用の確立等に取り組み、持続的成長ができる経営体制強化を目指します。

2. 世界のトップを目指した新商品開発及び開発品質の向上

開発戦略及び開発ロードマップの策定、技術動向・顧客要望・顧客満足度・競合動向調査及び分析機能の充実により世界トップクラスの新商品開発を行うとともに、技術力の向上及び開発サポート体制の充実を目指します。

3. 生産体制の強化及び製造原価の削減

需要変動に対応した生産体制の構築、商品の品質向上、生産性向上及び製造リードタイムの短縮によるコストの削減を目指します。

4. 顧客の視点に立ったサービスの充実

お客様に満足していただけるサービス体制をグローバルに実現及びサービスビジネスの改革・実践を通じて収益力の向上を目指します。

5. 商品の差別化によるマーケットシェアの拡大及びブランド戦略

商品の差別化を図りマーケットシェアの拡大と商品のブランド戦略を実行し、さらなる商品の販売拡大を目指します。また、お客様に満足していただける営業品質の向上を目指します。

6. コンプライアンスの遵守

当社は、倫理的な判断基準・行動基準となる倫理行動基準を定めており、企業活動のあらゆる場面において、その基準を遵守いたします。

7. 環境保全への取り組み

当社は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、地球環境に影響ある事業活動、製品、及びサービスの全てにおいて、全員参加で環境マネジメントシステムの継続的維持改善を図り、地球環境保護と環境汚染の予防に取り組みます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。そのため、取引通貨の短期的な変動リスクを最小限に抑えるために為替予約等により変動リスクをヘッジしておりますが、為替レート的大幅な変動等、すべてのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等

当社グループは海外で事業を展開するにあたり、輸出管理、事業・投資の報告・許可、独占禁止、消費者保護、環境関連等、様々な法規制の適用を受けております。これらの規制を意図せず遵守できなかった場合、一時的に営業活動を行えなくなることも考えられます。またその対応のためにコストが増加することも考えられます。結果、当社グループのビジネスに悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保有有価証券

当社グループは余裕資金を債券、CP、FFF等で運用しております。運用に際しては「余裕資金運用規程」に従い運用リスクを管理しておりますが、株式、為替相場等の状況によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場における競争

技術進化にいち早く対応し競合他社と比して技術的な優位に立てば、事業・収益の拡大に直結し成長性も期待できますが、新技術・新製品の開発に時間がかかり、競合他社のスピードが当社グループを上回った場合、シェアの低下を招く可能性があります。また、商品開発に投下した資金が十分に回収できない可能性もあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす場合があります。

当社グループにおいては、魅力ある商品を早期に市場に送り出すべく、新製品の垂直的な立ち上げに積極的に取組み、品質・価格・納期等も含めて顧客のニーズに対応できる様、努めております。

(5) 災害等

地震及び台風等の自然災害や火災等の事故災害の発生により、当社グループの拠点に大きな被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、災害等の被害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、基礎研究から商品開発まで一貫した研究開発を国内においては研究開発本部及びつくば研究所、また海外ではマイクロエンコーダ（米国・ワシントン州カークランド）、欧州研究所（オランダ・アイントホーヘン）の4拠点において市場環境の変化・需要に迅速に対応するために活動しております。また、各種計測プログラムの開発は、研究開発本部、マイクロエンコーダ、ミットヨドイツソフトウェア開発センタ（ドイツ・オーバンドルフ）、マイクロエンコーダ ロサンゼルス（米国・ロサンゼルス）の4拠点で進めています。

当連結会計年度に開発したのものとして、「超高精度CNC三次元測定機 マイクロコードLEGEXシリーズ」「自動測定プログラム生成ソフトウェアMiCAT Planner」「Z軸モータドライブ測定顕微鏡MFシリーズ/MF-Uシリーズ」「二次元画像測定機 クイックイメージシリーズ」等があります。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は2,599,453千円であります。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないためセグメント別には記載していません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績

1. 売上高

売上高は前連結会計年度に対し16,965百万円(17.7%)増加の112,848百万円となりました。当連結会計年度においては、世界的な精密測定機器の需要の高まり、積極的な販売活動や円安の効果もあり、売上高は増加しました。

2. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に対し、3,215百万円(6.2%)増加の54,785百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は48.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、4,672百万円(13.3%)増加の39,750百万円となり、売上高に対する比率は35.2%となりました。

販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は373百万円(16.8%)増加の2,599百万円となり売上高に対する比率は2.3%となりました。研究開発活動についての詳細は、第2事業の状況 6 研究開発活動 として開示しております。

3. 営業利益

営業利益は前連結会計年度に対し、9,076百万円(98.3%)増加の18,312百万円となりました。

4. 営業外収益、営業外費用

営業外収益は前連結会計年度に対し、962百万円(28.9%)減少の2,365百万円となりました。当連結会計年度においては、前連結会計年度に比べて、デリバティブ評価益の減少及び負ののれんの償却の減少が主な要因となりました。

営業外費用は前連結会計年度に対し、304百万円(19.5%)増加の1,866百万円となりました。

5. 経常利益

経常利益は前連結会計年度に対し、7,810百万円(71.0%)増加の18,811百万円となりました。

6. 特別利益、特別損失

特別利益は、200百万円(60.5%)減少の130百万円となりました。当連結会計年度においては、米国で固定資産売却益116百万円を計上しました。一方、前連結会計年度においては、メキシコで固定資産売却益210百万円計上したことが主な要因でした。

特別損失は、当連結会計年度の発生はありませんでした。前連結会計年度においては、オランダで減損損失304百万円を計上したことが主な要因でした。

7. 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に対し、4,693百万円(61.1%)増加の12,380百万円となりました。

(2) 資産及び負債・純資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対し19,205百万円(11.0%)増加の194,511百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に対し16,165百万円(12.4%)増加の146,366百万円となりました。この内、現金及び預金が11,681百万円(33.2%)増加の46,899百万円、受取手形及び売掛金が2,648百万円(16.8%)増加の18,422百万円、有価証券が2,274百万円(5.3%)増加の44,883百万円、たな卸資産が1,072百万円(3.4%)減少の30,927百万円となりました。

有形固定資産は、前連結会計年度末に対し2,978百万円(10.2%)増加の32,109百万円となりました。当連結会計年度において、当社で、本社・川崎工場の再開発及び宇都宮事業所工場新設による建物の増加が主な要因となりました。

投資その他の資産は前連結会計年度末に対し87百万円(0.6%)増加の14,552百万円となりました。この内、投資有価証券が227百万円(2.5%)減少の8,869百万円、繰延税金資産229百万円(7.7%)増加の3,210百万円となりました。

固定資産合計では前連結会計年度末に対し3,039百万円(6.7%)増加の48,144百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債及び固定負債の合計は、前連結会計年度末に対し2,939百万円(8.5%)増加の37,467百万円となりました。

当連結会計年度末の少数株主持分を除く純資産は、前連結会計年度末に対し14,773百万円(10.9%)増加の149,874百万円となり、自己資本比率は77.1%となりました。また、当連結会計年度末の為替レートが前連結会計年度末に対し円安となったことにより、為替換算調整勘定が前連結会計年度末1,216百万円に対し、当連結会計年度末は4,622百万円となっております。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産性向上に重点を置き、生産設備を中心に6,330,419千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度においては、重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメント別の設備投資額は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表」の連結財務諸表注記「セグメント情報等 セグメント情報」に記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び川崎工場、 研究開発本部 (神奈川県川崎市他)	日本	生産・研究開発 及びその他の設備	2,474,623	269,446	273,105 (20,606.49)	329,842	3,347,018	828
宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	日本	生産設備	2,746,691	1,276,023	1,543,981 (150,501.76)	135,794	5,702,491	715
広島事業所 (広島県呉市他)	日本	生産設備	1,260,835	584,211	1,831,654 (78,167.20)	126,023	3,802,724	508
中津川工場 (岐阜県中津川市)	日本	生産設備	518,400	255,759	715,784 (46,776.00)	31,105	1,521,050	133
宮崎工場 (宮崎県宮崎市)	日本	生産設備	303,506	117,345	315,722 (17,372.78)	25,250	761,824	77
つくば研究所 (茨城県つくば市)	日本	研究開発設備	406,145	512	412,744 (13,947.90)	33,535	852,937	29
営業所及び サービスセンタ	日本	その他の設備	1,016,349	5,125	1,481,740 (16,100.61)	257,020	2,760,236	434
その他	日本	厚生施設	371,873	0	1,200,820 (36,039.62)	1,605	1,574,299	

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成26年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ミットヨフーズ (栃木県那須郡)	日本	生産設備	92,601	19,519	80,590 (11,457.42)	1,681	194,393	17
㈱高知ミットヨ (高知県高岡郡)	日本	生産設備	32,453	46,492	24,637 (37,035.00)	1,107	104,691	65

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 在外子会社

(平成26年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
英国ミットヨ (イギリス・ハンブシャー)	欧州	その他の設備	530,647	44,950	()	135,297	710,895	127
イタリアミットヨ (イタリア・ミラノ)	欧州	その他の設備	343,848	67,982	()	9,107	420,938	59
欧州ミットヨ (ドイツ・ノイス)	欧州	その他の設備	475,823	17,587	357,435 (57,555.81)	96,587	947,432	95
コメック (ドイツ・フォルクリンゲン)	欧州	生産及び その他の設備	59,671	54,142	26,569 (9,743.00)	14,171	154,555	37
ミットヨアジアパシフィック (シンガポール)	アジア	その他の設備	342,754	98,321	593,994 (3,998.60)	13,467	1,048,538	70
蘇州ミットヨ (中国・蘇州市)	アジア	生産及び その他の設備	231,938	132,456	()	21,083	385,478	112
インドネシアミットヨ (インドネシア・プカシ)	アジア	その他の設備	266,452	40,225	130,208 (2,810.00)	13,477	450,363	33
マイクロエンコーダ (米国・ワシントン州・ カークランド)	北米・中南米	研究開発及び その他の設備	326,935	55,444	101,122 (11,498.00)	31,422	514,924	79
南米ミットヨ (ブラジル・サンパウロ)	北米・中南米	生産及び その他の設備	152,174	148,364	38,077 (128,564.08)	66,360	404,977	286
米国ミットヨ (米国・イリノイ)	北米・中南米	その他の設備	1,960,249	228,084	280,392 (120,981.21)	277,781	2,746,507	289
カナダミットヨ (カナダ・オンタリオ)	北米・中南米	その他の設備	308,710	10,130	90,898 (16,187.00)	26,354	436,094	54

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 金額には消費税等は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当連結会計年度に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
(株)ミットヨ 宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	日本	生産設備	727	平成26年4月	-

(2) 重要な設備の新設

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
(株)ミットヨ 本社・川崎工場 (神奈川県川崎市)	日本	生産設備・ その他の設備	4,382	2,077	自己資金	平成25年2月	平成28年3月	-
(株)ミットヨ 広島事業所 (広島県東広島市)	日本	生産設備	849	-	自己資金	平成27年2月	平成27年10月	-
(株)ミットヨ 広島事業所 (広島県呉市)	日本	生産設備	645	-	自己資金	平成27年2月	平成28年1月	-
(株)ミットヨ 広島事業所 (広島県呉市)	日本	生産設備・ その他の設備	1,503	-	自己資金	平成27年4月	平成28年5月	-

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,316,560
優先株式	6,000,000
計	31,316,560

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,296,729	2,296,729	非上場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
優先株式	5,532,411	5,532,411	非上場	株主総会において議決権を 有しない配当優先株式
計	7,829,140	7,829,140	-	-

(注) 1. 平成5年12月20日開催の臨時株主総会において発行済株式総数のうち653,100株、平成8年9月13日開催の臨時株主総会において発行済株式総数のうち1,300,000株、平成9年6月18日開催の定時株主総会において130,181株、平成11年7月26日開催の臨時株主総会において100,000株、平成22年3月12日の臨時株主総会において3,349,130株につき1対1の割合をもって普通株式を優先株式に転換することが承認されました。なお、優先株式の内容は以下のとおりです。

優先株式は、毎決算期において普通株式に先だち、1株に対して年10円の剰余金の配当を受ける。なお、剰余があるときは、普通株式に対して優先株式と同額に至るまで配当をなし、その上なお剰余があるときは優先株式及び普通株式に対して平等に1株当たり同額の配当をする。

ある決算期における優先配当金の支払が前号の優先配当金額に達しないときはその不足額を翌期以降に累積し、累積した不足額(以下累積未払配当金という)については、普通株式所有の株主(以下普通株主という)に対する剰余金の配当に先だち優先株式所有の株主(以下優先株主という)に支払う。

優先株主は、その1株につき金50円及び累積未払配当金相当額の合計額に達するまで、普通株主に優先して残余財産の分配を受けるものとする。

優先株主は株主総会において議決権を有しない。ただし、ある決算期における定時株主総会において、優先株式に対して配当金を支払わない旨の議決がなされたときは、その次の定時株主総会に累積未払配当金及び当該決算期の優先配当金の合計額を支払う旨の議案が提出されない場合にはその総会から、当該議案が当該定時株主総会で否決された場合にはその定時株主総会の終結のときから、優先株式は議決権を有するものとする。

2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和62年3月21日	955,460	7,829,140	47	391	1,785	1,785

(注) 三豊商事㈱を吸収合併。三豊商事㈱の所有する当社の株式955,460株は合併と同時に消却。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成26年12月31日現在

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	-	2	-	-	3	5
所有株式数(株)	-	-	-	189,410	-	-	2,107,319	2,296,729
発行済株式総数に 対する割合(%)	-	-	-	8.2	-	-	91.8	100.0

優先株式

平成26年12月31日現在

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	-	10	-	-	15	25
所有株式数(株)	-	-	-	3,341,433	-	-	2,190,978	5,532,411
発行済株式総数に 対する割合(%)	-	-	-	60.4	-	-	39.6	100.0

(7)【大株主の状況】

所有株式数別		平成26年12月31日現在	
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミットヨ持株会	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	1,353	17.3
公益財団法人仏教伝道協会	東京都港区芝4丁目3番14号	1,095	14.0
宗教法人恵光寺	宇都宮市下栗町2255番地	741	9.5
沼田 恵明	神奈川県川崎市中原区	580	7.4
沼田 泰範	神奈川県横浜市青葉区	471	6.0
沼田 恵子	栃木県宇都宮市	458	5.9
坂東 美恵子	神奈川県横浜市青葉区	458	5.9
学校法人龍谷大学	京都市伏見区深草塚本町67番地	400	5.1
沼田 綾子	神奈川県横浜市青葉区	291	3.7
宗教法人浄蓮寺	広島県東広島市志和町志和東2852番地	237	3.0
計		6,088	77.8

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順位は、以下のとおりであります。

		平成26年12月31日現在	
氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
ミットヨ持株会	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	1,353,459	58.9
沼田 恵明	神奈川県川崎市中原区	580,000	25.3
沼田 智秀	神奈川県横浜市鶴見区	173,860	7.5
三豊興業(株)	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	146,410	6.4
(株)共生	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	43,000	1.9
計		2,296,729	100.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 5,532,411	-	株主総会において議決権を有しない配当優先株式
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,296,729	2,296,729	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,829,140	-	-
総株主の議決権	-	2,296,729	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主への利益還元を重要な課題の一つと考えて事業の経営にあたってまいりました。また、優先株式は、普通株式に先だち1株に対して年10円を配当することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありま

す。
当事業年度の配当につきましては、中間配当金は優先株1株当たり20円、普通株1株当たり20円の配当を実施しました。また、期末配当金には当社創業80周年の記念配当20円を含めて、優先株1株当たり50円、普通株1株当たり50円の配当を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は6.8%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実や新製品の開発並びに将来の事業展開に役立てることにしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年9月9日 取締役会決議	156,582	20
平成27年3月27日 定時株主総会決議	391,457	50

4【株価の推移】

該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員		中川 徹	昭和24年10月14日生	平成19年1月 当社入社 平成19年3月 当社取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成21年8月 当社代表取締役社長 平成27年3月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	注5	- [30]
代表取締役 専務執行役員	開発全般・研究開発本部・つくば研究所・開発企画室 管掌	松宮 貞行	昭和25年5月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年3月 当社川崎研究開発センタ長 平成13年6月 当社取締役川崎研究開発センタ長 平成20年6月 当社常務取締役 平成27年3月 当社代表取締役専務執行役員(現任)	注5	- [25]
代表取締役 専務執行役員	営業本部長、テクノサービス事業本部・計測学院管掌	沼田 恵明	昭和40年9月16日生	平成10年11月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成14年10月 ドイツミットヨ出向 平成16年2月 米国ミットヨ出向 平成17年3月 当社宇都宮事業所副所長 平成20年6月 海外事業管理室担当(兼)CMM事業担当/MC商品統括部長 平成21年3月 当社営業本部副本部長 平成22年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社営業本部長(現任) 平成27年3月 当社代表取締役専務執行役員(現任)	注5	580
取締役 常務執行役員	欧州ミットヨ社長	青木 晴美	昭和25年12月13日生	昭和48年3月 当社入社 平成17年1月 当社経理部長 平成18年9月 当社取締役経理部長 平成21年11月 欧州ミットヨ社長(現任) 平成27年3月 当社取締役常務執行役員(現任)	注5	- [22]
取締役 常務執行役員	中国総代表	江種 元裕	昭和29年12月5日生	昭和53年3月 当社入社 平成14年6月 当社経営戦略室長 平成18年9月 当社取締役 平成21年3月 当社経営企画室長 平成22年11月 中国総代表(現任) 平成27年3月 当社取締役常務執行役員(現任)	注5	- [22]
取締役 常務執行役員	広島再開発・宮崎工場管掌	中田 清廣	昭和25年6月25日生	昭和44年3月 当社入社 平成18年3月 当社中津川工場長 平成19年6月 当社取締役広島事業所長 平成27年3月 当社取締役常務執行役員(現任)	注5	- [22]
取締役 常務執行役員	生産企画管理室・生産技術企画室・川崎工場・中津川工場・海外生産管掌	武藤 俊夫	昭和26年11月6日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年6月 当社中津川工場副工場長 平成15年10月 蘇州ミットヨ出向 平成15年11月 蘇州ミットヨ総経理 平成20年6月 当社取締役宇都宮事業所長 平成27年3月 当社取締役常務執行役員(現任)	注5	- [22]
取締役 上席執行役員	英国ミットヨ社長	DAVID THOMSON	昭和20年10月19日生	昭和54年8月 英国ミットヨ入社 昭和63年7月 英国ミットヨ取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員(現任)	注5	-
取締役 上席執行役員	コンプライアンス推進室長、総務部・人事部・法務部・内部監査室・川崎再開発管掌	高野 修	昭和26年6月5日生	昭和50年5月 当社入社 平成18年3月 当社営業本部副本部長 平成20年6月 当社取締役 平成24年6月 当社コンプライアンス推進室長(現任) 平成27年3月 当社取締役上席執行役員(現任)	注5	- [22]

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	南米ミットヨ社長、品質保証部・安全保障貿易管理部管掌	水谷 隆	昭和28年1月16日生	昭和62年4月 当社入社 平成13年6月 当社企画管理部長 平成14年6月 当社管理部長 平成17年4月 南米ミットヨ出向 平成18年1月 南米ミットヨ社長(現任) 平成20年6月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員(現任)	注5	- [22]
取締役 上席執行役員	研究開発本部長	吉岡 晋	昭和27年4月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年9月 当社川崎研究開発センタ(現、研究開発本部)商品開発部長 平成21年3月 当社研究開発本部長(現任) 平成21年10月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員(現任)	注5	- [22]
取締役 上席執行役員	経理部長	中川 敬史	昭和29年7月3日生	昭和54年4月 当社入社 昭和60年10月 米国ミットヨ出向 平成21年11月 当社経理部長(現任) 平成23年6月 当社取締 平成27年3月 当社取締役上席執行役員(現任)	注5	- [22]
取締役 上席執行役員	宇都宮事業所長	坂井 知峰	昭和30年8月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年3月 米国ミットヨ出向 平成20年3月 当社宇都宮事業所第1生産部長 平成23年6月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員(現任) 平成27年3月 当社宇都宮事業所長(現任)	注5	- [22]
取締役 上席執行役員	経営企画部長、情報システム部管掌	色紙 弘	昭和30年8月30日生	平成19年8月 当社入社、営業本部亞州営業部長 平成20年3月 当社海外事業管理室長 平成22年3月 当社経営企画部長(現任) 平成23年6月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員(現任)	注5	- [22]
取締役 上席執行役員	広島事業所長	加納 孝文	昭和31年5月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年9月 当社広島事業所商品設計部長 平成21年3月 当社広島事業所副所長 平成23年6月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員(現任) 平成27年3月 当社広島事業所長(現任)	注5	- [22]
取締役 上席執行役員	米国ミットヨ社長、カナダミットヨ社長	佐々木 繁幸	昭和31年6月9日生	昭和50年5月 当社入社 平成18年9月 海外営業本部欧州営業部長 平成20年9月 米国ミットヨ上級副社長、カナダミットヨ取締役 平成22年6月 米国ミットヨ取締役 平成23年11月 米国ミットヨ社長、カナダミットヨ社長(現任) 平成24年6月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員(現任)	注5	- [22]
取締役		松原 秀之	昭和16年8月20日生	昭和40年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成4年6月 株式会社東海理化電機製作所取締役 平成14年5月 理化精機株式会社社長 平成18年12月 当社監査役 平成21年10月 当社取締役(現任) 平成22年10月 株式会社ブラズマ総合研究所代表取締役社長(現任)	注5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高橋 誠悟	昭和24年 2月20日生	昭和46年 4月 当社入社 平成14年 3月 当社川崎研究開発センタ製造部長 平成19年 9月 当社内部監査室長 平成22年 3月 当社常勤監査役(現任)	注 3	- [20]
監査役		田邨 正義	昭和11年 9月 9日生	昭和37年 4月 弁護士登録 昭和57年 5月 東京三会交通事故処理委員会委員長 平成 6年 5月 日本弁護士連合会綱紀委員会委員長 平成 8年 6月 千代田火災エビス生命保険株式会社 監査役 平成13年 6月 あいおい生命保険株式会社監査役 平成20年 6月 当社監査役(現任) 平成24年 6月 株式会社シード監査役(現任)	注 4	-
計						580 [339]

- (注) 1. 取締役松原秀之氏は会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役田邨正義氏は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成26年 3月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
4. 平成24年 6月18日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
5. 平成27年 3月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
6. 「所有株式数」の欄中[]内の数字は、当社持株会での持分株式数であり、外数であります。
7. 当社では、経営の意思決定機能・監督機能を強化及び業務執行責任の一層の明確化を目的として、平成27年 3月より執行役員制度を導入いたしました。各執行役員は、上記の取締役兼務者のほか、次の者で構成されております。

役名	氏名
執行役員 生産技術企画室長	藤光 徹
執行役員 管理部長	大川 誠
執行役員 テクノサービス事業本部長	高木 孝
執行役員 上海ミットヨ総経理	坂田 幸寛
執行役員 南米ミットヨ副社長	井上 正志
執行役員 営業本部副本部長	山口 秀和
執行役員 研究開発本部商品開発部長	岡部 憲嗣
執行役員 人事部長	荒田 仁裕

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況については、別段の記載がない限り、本書提出日現在の状況を記載しております。

経営会議・取締役会

経営会議は、取締役会に付議する事項の立案を行うとともに、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて取締役社長が業務を執行するにあたり、その諮問を受けて重要事項を審議します。また、当社グループの経営に関する重要な事項について審議します。

取締役会は毎月1回開催されることを常例としており、取締役から構成され、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行の監督、代表取締役の選定及び解職を行います。また、監査役は取締役会に出席して意見を述べるすることができます。

当社に在籍する社外取締役1名との間に人的関係、資本的关系、その他の利害関係はありません。

監査役

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と当社とは利害関係のない社外監査役1名の2名を置いております。各監査役は監査役監査の基準に準拠し、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社の調査等を通じた監査を行なっています。

当社と社外監査役との間に人的関係、資本的关系、その他の利害関係はありません。

コンプライアンス倫理委員会・コンプライアンス推進室

当社では、当社グループのコンプライアンスに関する最高機関として、取締役から構成されるコンプライアンス倫理委員会を設置しております。当委員会の事務局は、当社グループ全体の適正かつ効率的な内部統制システムの確立を推進する組織として設置されたコンプライアンス推進室が務めております。また、コンプライアンス推進室は、「法令遵守体制」「業務執行に係る情報管理体制」「法令を遵守したリスク及び危機管理体制」「株主、顧客、取引先、従業員などの関係者から信頼を得るための情報開示体制」の企画立案実施、及び「監査役監査が実効的に行われていることを確保する体制」の企画立案実施を行っております。

内部監査室

当社では、当社グループ全体の企業活動全般に関する業務監査を行う組織として内部監査室を設置しております。社長から示される監査方針に基づき、年度計画による定期監査及び緊急の必要性または指示に基づく緊急(特別)監査を行っております。

安全保障貿易管理部

当社では、国際的な平和及び安全の維持への貢献のため、安全保障貿易管理部を設置しております。当社グループ全体の安全保障貿易体制の整備と運用に関する統括管理を行っております。

経営企画部

当社では、経営者が行う、国内外のグループ会社を含む、当社グループとしての経営戦略の構築及び経営計画の策定・管理を補佐するとともに、当社グループの経営管理並びにその支援を行う組織として経営企画部を設置しております。「当社グループにおけるガバナンスの強化及び内部統制体制」「グローバル経営管理体制の企画・立案及び管理体制」の整備推進、経営方針・事業戦略の当社グループへの展開、海外現地法人の経営上の重要事項に係る意思決定の支援、海外現地法人の経営状況のモニタリング等を行っております。

リスクマネジメント

当社は社内・社外における危機を事前に回避し、万一危機が発生した場合は当社の被害を最小限に食い止めることを目的に、社長を委員長とする危機管理委員会を設けております。総務管掌取締役が危機管理執行役を担当し、各事業所・部門に危機管理責任者を置いております。また、以下の委員会においても危機管理責任者を置き、各分野毎に対応する体制を整えております。

PL総合対策委員会、環境委員会、商品規制委員会、中央品質保証委員会、
総括安全衛生管理者連絡協議会、個人情報保護法遵守委員会

会計監査人の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岡田基宏氏、長田洋和氏であり、いずれも東陽監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名であります。

役員報酬等（平成26年12月期）

取締役報酬 323,389千円 （内、社外取締役 13,392千円）

監査役報酬 22,131千円 （内、社外監査役 6,846千円）

上記報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与104,163千円、及び役員退職慰労引当金繰入額43,304千円(取締役41,954千円、監査役1,350千円)が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）並びに会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役並びに会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当することができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性並びに監査日数を検討した上で、報酬総額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 35,217,062	1 46,899,049
受取手形及び売掛金	5 15,774,565	5 18,422,617
有価証券	42,609,666	44,883,723
商品及び製品	20,471,469	19,557,116
仕掛品	6,278,375	4,341,303
原材料及び貯蔵品	5,250,763	7,029,395
繰延税金資産	2,976,428	3,437,439
その他	1,834,082	2,051,210
貸倒引当金	211,228	255,254
流動資産合計	130,201,184	146,366,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,197,230	41,619,916
減価償却累計額	25,975,953	26,941,809
建物及び構築物（純額）	12,221,276	14,678,107
機械装置及び運搬具	35,300,921	35,761,292
減価償却累計額	31,755,653	31,808,526
機械装置及び運搬具（純額）	3,545,267	3,952,766
工具、器具及び備品	17,990,617	18,464,984
減価償却累計額	15,896,856	16,243,027
工具、器具及び備品（純額）	2,093,761	2,221,956
土地	10,112,963	10,058,631
建設仮勘定	1,157,843	1,198,511
有形固定資産合計	29,131,112	32,109,972
無形固定資産		
ソフトウェア	994,272	992,364
特許権	155,380	107,105
その他	359,831	382,900
無形固定資産合計	1,509,484	1,482,370
投資その他の資産		
投資有価証券	3 9,096,972	3 8,869,499
出資金	1,227,633	490,656
繰延税金資産	2,980,626	3,210,033
その他	1,222,369	2,045,331
貸倒引当金	63,100	63,040
投資その他の資産合計	14,464,501	14,552,480
固定資産合計	45,105,098	48,144,823
資産合計	175,306,282	194,511,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,576,197	4,805,263
短期借入金	6,291,072	2,651,116
未払法人税等	2,114,865	3,940,319
繰延税金負債	11,086	1,828
賞与引当金	1,204,270	1,291,205
役員賞与引当金	20,754	37,942
その他	10,135,324	9,151,043
流動負債合計	23,353,571	21,878,717
固定負債		
長期借入金	2,726,865	6,228,299
繰延税金負債	260,693	227,630
退職給付引当金	6,695,229	-
役員退職慰労引当金	276,987	320,291
退職給付に係る負債	-	8,052,481
資産除去債務	16,333	16,333
負ののれん	475,160	-
その他	722,436	743,297
固定負債合計	11,173,706	15,588,333
負債合計	34,527,277	37,467,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,457	391,457
資本剰余金	1,785,752	1,785,752
利益剰余金	131,419,926	143,409,183
株主資本合計	133,597,136	145,586,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286,343	372,492
為替換算調整勘定	1,216,961	4,622,163
退職給付に係る調整累計額	-	707,025
その他の包括利益累計額合計	1,503,304	4,287,630
少数株主持分	5,678,563	7,170,352
純資産合計	140,779,004	157,044,375
負債純資産合計	175,306,282	194,511,426

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	95,883,381	112,848,576
売上原価	1 51,570,332	1 54,785,843
売上総利益	44,313,048	58,062,732
販売費及び一般管理費		
販売費	5,650,026	6,981,624
一般管理費	3 29,427,472	3 32,768,564
販売費及び一般管理費合計	2 35,077,498	2 39,750,189
営業利益	9,235,549	18,312,543
営業外収益		
受取利息	395,862	334,047
有価証券売却益	93,799	17,869
為替差益	-	281,642
匿名組合投資利益	-	194,516
設備賃貸料収入	24,082	21,522
デリバティブ評価益	912,673	445,920
負ののれん償却額	951,890	475,560
訴訟関連債務戻入益	371,122	-
その他	578,462	594,567
営業外収益合計	3,327,893	2,365,647
営業外費用		
支払利息	169,221	142,064
売上割引	770,335	915,854
為替差損	297,618	-
その他	325,470	808,998
営業外費用合計	1,562,645	1,866,917
経常利益	11,000,797	18,811,273
特別利益		
固定資産売却益	4 285,245	4 116,870
投資有価証券売却益	46,420	13,976
特別利益合計	331,666	130,847
特別損失		
固定資産除売却損	2,295	-
減損損失	304,996	-
たな卸資産評価損	36,458	-
訴訟関連費用	74,921	-
特別損失合計	418,671	-
税金等調整前当期純利益	10,913,792	18,942,120
法人税、住民税及び事業税	3,386,142	6,042,277
法人税等調整額	792,319	426,673
法人税等合計	2,593,822	5,615,604
少数株主損益調整前当期純利益	8,319,969	13,326,516
少数株主利益	632,646	945,802
当期純利益	7,687,323	12,380,713

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,319,969	13,326,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,681	113,015
為替換算調整勘定	8,440,395	4,086,981
その他の包括利益合計	1 8,595,076	1 4,199,996
包括利益	16,915,046	17,526,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,598,511	15,872,063
少数株主に係る包括利益	1,316,534	1,654,448

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	391,457	1,785,752	124,045,769	126,222,978
当期変動額				
剰余金の配当			313,165	313,165
当期純利益			7,687,323	7,687,323
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	7,374,157	7,374,157
当期末残高	391,457	1,785,752	131,419,926	133,597,136

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	116,942	6,524,825	-	6,407,883	4,454,552	124,269,648
当期変動額						
剰余金の配当						313,165
当期純利益						7,687,323
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,401	7,741,786	-	7,911,188	1,224,010	9,135,198
当期変動額合計	169,401	7,741,786	-	7,911,188	1,224,010	16,509,356
当期末残高	286,343	1,216,961	-	1,503,304	5,678,563	140,779,004

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	391,457	1,785,752	131,419,926	133,597,136
当期変動額				
剰余金の配当			391,457	391,457
当期純利益			12,380,713	12,380,713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	11,989,256	11,989,256
当期末残高	391,457	1,785,752	143,409,183	145,586,392

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	286,343	1,216,961	-	1,503,304	5,678,563	140,779,004
当期変動額						
剰余金の配当						391,457
当期純利益						12,380,713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,148	3,405,201	707,025	2,784,325	1,491,789	4,276,114
当期変動額合計	86,148	3,405,201	707,025	2,784,325	1,491,789	16,265,371
当期末残高	372,492	4,622,163	707,025	4,287,630	7,170,352	157,044,375

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,913,792	18,942,120
減価償却費	3,771,286	3,724,658
減損損失	304,996	-
負ののれん償却額	951,890	475,560
退職給付引当金の増減額（は減少）	30,646	6,690,289
賞与引当金の増減額（は減少）	16,292	78,085
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,304	34,401
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	7,315,423
受取利息及び受取配当金	433,240	393,298
支払利息	169,221	142,064
為替差損益（は益）	39,112	21,647
有価証券売却損益（は益）	140,219	31,845
有形固定資産売却損益（は益）	282,949	170,140
有形固定資産除却損	132,738	87,174
無形固定資産除却損	2,011	171
匿名組合投資損益（は益）	-	194,516
デリバティブ評価損益（は益）	912,673	445,920
売上債権の増減額（は増加）	103,884	1,750,551
たな卸資産の増減額（は増加）	3,774,705	2,250,566
その他の流動資産の増減額（は増加）	32,100	47,616
仕入債務の増減額（は減少）	2,371,298	312,937
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,188	17,188
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	43,379	43,304
その他の流動負債の増減額（は減少）	255,337	362,781
その他	52,597	154,547
小計	13,879,544	22,934,942
利息及び配当金の受取額	409,959	407,339
利息の支払額	183,336	135,641
法人税等の支払額	2,195,795	4,235,470
その他の支出	70,847	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,839,524	18,971,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,208,078	14,854,758
定期預金の払戻による収入	9,050,977	11,361,189
有価証券の取得による支出	19,136,397	22,989,540
有価証券の売却による収入	1,017,799	221,280
有価証券の償還による収入	16,995,841	18,700,000
投資有価証券の取得による支出	1,507,864	3,407,617
投資有価証券の償還による収入	2,100,000	3,500,418
投資有価証券の売却による収入	131,682	400,094
有形固定資産の取得による支出	5,277,113	5,932,739
有形固定資産の売却による収入	397,373	411,040
無形固定資産の取得による支出	528,693	184,549
無形固定資産の売却による収入	91	-
長期前払費用の支払による支出	133,843	186,521
その他の投資活動による支出	91,523	152,600
その他の投資活動による収入	13,574	21,966
貸付けによる支出	20,044	914
貸付金の回収による収入	12,088	23,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,184,129	13,069,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	591,722	66,624
長期借入れによる収入	2,000,188	4,001,301
長期借入金の返済による支出	2,155,881	4,002,077
配当金の支払額	313,165	391,457
少数株主への配当金の支払額	92,524	162,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,153,105	621,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,418,667	2,003,314
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,920,955	7,282,977
現金及び現金同等物の期首残高	50,013,281	1 56,934,236
現金及び現金同等物の期末残高	1 56,934,236	1 64,217,214

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 45社

主要な連結子会社の名称は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

また、フィリピンミットヨは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

(株)共生

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)共生、三豊興業(株)、東京精密工具協同組合

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

...主として総平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物..... 8年~50年

機械装置及び運搬具... 4年~11年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次の通りであります。

ソフトウェア 3年~5年

その他 8年~15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社については、債権の実情に応じて個別債権についての引当額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社では、従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれん（平成22年3月31日以前に発生したもの）の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日、以下「退職給付適用指針」という。) を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)。退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が8,052,481千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が、707,025千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は90.3円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

三豊興業㈱の借入金の担保に供するため、当社の定期預金を同社の借入先金融機関に差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
現金及び預金	338,000千円	313,200千円

2. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
輸出為替手形割引高	88,653千円	89,564千円
受取手形裏書譲渡高	- 千円	109,521千円

3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券	7,000千円	7,000千円

4. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
東京精密工具協同組合	143,397千円	142,199千円

5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	1,541千円	22,534千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上原価	106,221千円	46,656千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
販売運送費	2,442,419千円	2,848,065千円
貸倒引当金繰入額	9,821	50,498
従業員給料	12,084,121	13,194,574
賞与	1,083,001	1,266,099
賞与引当金繰入額	349,240	411,087
退職給付費用	324,124	469,743
法定福利費	2,378,497	2,597,098
役員退職慰労引当金繰入額	43,379	43,304
減価償却費	1,397,979	1,614,991
研究開発費	2,225,831	2,599,453

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
一般管理費	2,225,831千円	2,599,453千円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	154,928千円	- 千円
機械装置及び運搬具	19,533	-
工具、器具及び備品	2,449	-
土地	108,333	116,870
計	285,245	116,870

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	334,068千円	220,487千円
組替調整額	143,055	30,377
税効果調整前	191,013	190,109
税効果額	36,332	77,094
その他有価証券評価差額金	154,681	113,015
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,440,395	4,086,981
その他の包括利益合計	8,595,076	4,199,996

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,296,729	-	-	2,296,729
優先株式	5,532,411	-	-	5,532,411
合計	7,829,140	-	-	7,829,140
自己株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	45,934	20	平成24年12月31日	平成25年4月1日
	優先株式	110,648	20	平成24年12月31日	平成25年4月1日
平成25年9月11日 取締役会	普通株式	45,934	20	平成25年6月30日	平成25年9月30日
	優先株式	110,648	20	平成25年6月30日	平成25年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,901	30	平成25年12月31日	平成26年3月31日
	優先株式	利益剰余金	165,972	30	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,296,729	-	-	2,296,729
優先株式	5,532,411	-	-	5,532,411
合計	7,829,140	-	-	7,829,140
自己株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	68,901	30	平成25年12月31日	平成26年3月31日
	優先株式	165,972	30	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年9月9日 取締役会	普通株式	45,934	20	平成26年6月30日	平成26年9月25日
	優先株式	110,648	20	平成26年6月30日	平成26年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,836	50	平成26年12月31日	平成27年3月30日
	優先株式	利益剰余金	276,620	50	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	35,217,062千円	46,899,049千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,893,200	12,958,611
有価証券(FFF、キャッシュ・アルファ・ファンド等)	8,116,312	5,782,391
有価証券(CP)	17,995,122	18,995,153
有価証券(信託受益権)	5,498,938	5,499,230
現金及び現金同等物	56,934,236	64,217,214

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	2,301	1,634
1年超	3,806	2,172
合計	6,107	3,806

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資等に必要となる資金は、資金計画に基づき調達を行っております。また、必要運転資金量を超える現金預金残高を余裕資金として認識し、その金融資産の適正且つ効率的な運用を図っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを軽減することを目的とした為替予約取引及び金利スワップ取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建て債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、並びに金利変動リスクを低減させることを目的とした金利スワップ取引であります。また、余資運用を目的とした仕組債に組み込まれたデリバティブがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

株式及び債券は、取引所の価格によっております。

デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	35,217,062	35,217,062	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,774,565	15,774,565	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	51,673,057	51,673,057	-
資産計	102,664,685	102,664,685	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,576,197	3,576,197	-
(2) 短期借入金	6,291,072	6,291,072	-
(3) 長期借入金	2,726,865	2,721,077	5,787
負債計	12,594,135	12,588,348	5,787
デリバティブ取引(*)	795,863	795,863	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、
で示しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	46,899,049	46,899,049	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,422,617	18,422,617	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	53,719,607	53,719,607	-
資産計	119,041,274	119,041,274	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,805,263	4,805,263	-
(2) 短期借入金	2,651,116	2,651,116	-
(3) 長期借入金	6,228,299	6,239,964	11,665
負債計	13,684,678	13,696,344	11,665
デリバティブ取引(*)	349,942	349,942	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、
で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式及び債券は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	33,581	33,615

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	35,217,062	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,774,565	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	42,610,386	5,000,000	685,840	1,700,000

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	46,899,049	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,422,617	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	44,885,410	5,561,394	402,537	1,400,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	859,054	461,942	397,112
	(2) 債券	3,803,240	3,799,308	3,931
	(3) その他	3,967,127	3,944,504	22,623
	小計	8,629,422	8,205,755	423,666
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,031	57,695	13,664
	(2) 債券	25,480,540	25,487,452	6,911
	(3) その他	17,519,062	17,525,651	6,588
	小計	43,043,634	43,070,798	27,164
合計		51,673,057	51,276,554	396,502

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,008,734	519,558	489,175
	(2) 債券	1,904,227	1,898,826	5,401
	(3) その他	6,157,034	6,074,804	82,230
	小計	9,069,996	8,493,189	576,807
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	118,712	133,502	14,790
	(2) 債券	30,197,079	30,197,179	100
	(3) その他	14,333,817	14,333,817	-
	小計	44,649,610	44,664,500	14,890
合計		53,719,607	53,157,690	561,917

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,633,866	-	93,079	93,079
	ユーロ	2,510,196	-	200,334	200,334
合計		-	-	293,413	293,413

(注) 時価の算定方法
先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,109,958	-	162,286	162,286
	ユーロ	2,360,196	-	87,011	87,011
合計		-	-	249,298	249,298

(注) 時価の算定方法
先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	5,500,000	2,500,000	51,710	51,710
合計		5,500,000	2,500,000	51,710	51,710

(注) 時価の算定方法
金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	2,500,000	2,000,000	32,568	32,568
合計		2,500,000	2,000,000	32,568	32,568

(注) 時価の算定方法
金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 債券関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	仕組債				
	ユーロ円債	6,500,000	6,000,000	6,049,260	450,740
合計		6,500,000	6,000,000	6,049,260	450,740

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関より提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	仕組債				
	ユーロ円債	10,200,000	6,700,000	10,133,950	68,076
合計		10,200,000	6,700,000	10,133,950	68,076

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職給与について、退職金制度の50%相当額について企業年金基金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

また、一部の連結子会社において、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	22,496,170
(2) 年金資産(千円)	13,808,431
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	8,687,738
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,051,328
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	58,819
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)(千円)	6,695,229

(注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 平成16年4月企業年金制度について、年金移行割合の縮小、年金受給期間の制限、年金給付利率の引下げを内容とする改定が実施された結果、退職給付債務が減少したため未認識過去勤務債務として表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	976,885
(2) 利息費用(千円)	385,491
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	324,463
(4) 過去勤務債務の費用処理(減算)(千円)	271,761
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	314,064
(6) 退職給付費用(千円)	1,080,215

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5 ~ 4.4%

(3) 期待運用収益率

0.8 ~ 6.3%

(4) 過去勤務債務の処理年数

10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職給与について、退職金制度の50%相当額について企業年金基金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

また、一部の連結子会社において、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,948,255 千円
勤務費用	862,389
利息費用	359,626
数理計算上の差異の発生額	96,497
退職給付の支払額	950,352
為替換算差額	87,494
退職給付債務の期末残高	22,403,911

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	13,733,488 千円
期待運用収益	431,460
数理計算上の差異の発生額	710,903
事業主からの拠出額	407,768
退職給付の支払額	483,877
為替換算差額	85,242
年金資産の期末残高	14,884,985

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	547,914 千円
退職給付費用	154,562
退職給付の支払額	53,402
為替換算差額	27,986
その他	143,506
退職給付に係る負債の期末残高	533,555

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	22,878,216 千円
年金資産	15,028,491
	7,849,725
非積立型制度の退職給付債務	202,756
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,052,481
退職給付に係る負債	8,052,481
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,052,481

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	862,389 千円
利息費用	359,626
期待運用収益	431,460
数理計算上の差異の費用処理額	614,405
簡便法で計算した退職給付費用	154,562
その他	47,560
退職給付費用合計	283,152

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	1,088,066 千円
合 計	1,088,066

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	51.2 %
株式	22.8
生保一般勘定	23.0
現金及び預金	0.5
その他	2.5
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.5%、3.4%

長期期待運用収益率 3.0%、4.8%

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、143,893千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
流動資産		
繰延税金資産		
棚卸資産の未実現利益	1,703,800	2,118,391
賞与引当金	424,578	403,121
未払事業税	142,202	228,052
棚卸評価損	-	133,978
繰越欠損金	208,861	-
その他	566,602	633,287
繰延税金資産小計	3,046,044	3,516,831
評価性引当額	16,665	16,524
繰延税金資産合計	3,029,378	3,500,307
繰延税金負債		
貸方原価差額の調整	33,172	29,785
その他	19,778	33,082
繰延税金負債合計	52,950	62,867
繰延税金資産の純額	2,976,428	3,437,439
固定資産		
繰延税金資産		
減価償却超過額	825,133	723,978
退職給付引当金	2,308,338	2,722,272
一括償却資産	60,361	55,327
繰越欠損金	110,709	130,605
その他	445,912	447,277
繰延税金資産小計	3,750,456	4,079,461
評価性引当額	482,450	553,606
繰延税金資産合計	3,268,005	3,525,855
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	184,291	170,904
その他有価証券評価差額金	103,087	144,917
繰延税金負債合計	287,378	315,822
繰延税金資産の純額	2,980,626	3,210,033

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金負債		
流動負債		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,784	2,725
その他	7,301	897
繰延税金負債合計	11,086	1,828
固定負債		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	-	4,355
海外子会社割増償却	318,321	159,032
その他有価証券評価差額金	-	36,262
その他	46,186	56,289
繰延税金負債合計	364,508	255,939
繰延税金資産		
減価償却超過額	88,256	-
退職給付引当金	6,454	17,930
その他	9,104	10,378
繰延税金資産合計	103,814	28,309
繰延税金負債の純額	260,693	227,630

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	37.4	37.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
連結子会社等の適用税率の差異	1.3	3.4
評価性引当額の増減	0.2	0.2
負ののれん償却	3.3	0.9
未実現利益消去に係る税効果未認識額	10.0	0.2
税額控除	2.5	4.3
その他	0.9	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8	29.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.39%から35.02%になります。

この税率の変更により繰延税金資産の純額は103,261千円減少し、法人税等調整額は103,261千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、日本、中国、ブラジルにおいて主力製品である精密測定機器の生産を行い、海外現地法人を通じて、世界各国に製品を提供しております。各々の現地法人は、独立した経営単位であり、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、独立性をもって事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」「欧州」「アジア」「北米・中南米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結
	日本	欧州	アジア	北米・中南米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,657,726	24,062,820	23,681,545	20,481,289	95,883,381	-	95,883,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,821,730	957,442	1,533,066	1,747,795	36,060,035	36,060,035	-
計	59,479,456	25,020,263	25,214,611	22,229,084	131,943,416	36,060,035	95,883,381
セグメント利益	4,555,007	120,239	2,244,314	1,478,240	8,397,801	837,748	9,235,549
セグメント資産	126,193,144	22,898,963	25,940,913	20,665,226	195,698,249	20,391,966	175,306,282
その他の項目							
減価償却費	2,700,535	464,700	304,985	301,064	3,771,286	-	3,771,286
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,748,339	741,736	627,361	1,754,566	5,872,004	-	5,872,004

注1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、たな卸資産の未実現利益の調整額109,873千円が含まれておりません。
- (2) セグメント資産の調整額には、関係会社株式の連結消去 7,869,327千円、関係会社売掛金の連結消去 9,693,504千円及び、たな卸資産の未実現利益の連結消去 4,246,553千円が含まれております。

注2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結
	日本	欧州	アジア	北米・中南米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,504,343	28,562,072	28,127,878	23,654,282	112,848,576	-	112,848,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,063,095	1,206,741	1,575,810	2,061,820	43,907,467	43,907,467	-
計	71,567,438	29,768,813	29,703,688	25,716,103	156,756,043	43,907,467	112,848,576
セグメント利益	10,181,394	1,634,533	3,003,585	3,009,042	17,828,556	483,986	18,312,543
セグメント資産	136,518,535	25,157,125	31,641,148	24,907,759	218,224,569	23,713,142	194,511,426
その他の項目							
減価償却費	2,483,830	504,606	389,407	346,984	3,724,829	-	3,724,829
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,793,237	750,819	529,670	256,691	6,330,419	-	6,330,419

注1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、たな卸資産の未実現利益の調整額1,038,847千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、関係会社株式の連結消去 7,869,327千円、関係会社売掛金の連結消去 12,079,124千円及び、たな卸資産の未実現利益の連結消去 5,285,401千円が含まれております。

注2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

精密測定機器関連事業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	北米・中南米	その他の地域	計
26,575,213	23,899,685	24,488,051	20,545,979	374,450	95,883,381

注1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

注2 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

- (1) 欧州 ドイツ、英国、フランス、オランダ、イタリア
- (2) 北米・中南米 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (3) アジア シンガポール、中国、韓国、台湾、インド
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド、中近東及びアフリカ諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	米国	北米・中南米 (米国を除く)	計
18,893,769	3,542,571	2,431,735	3,042,404	1,220,630	29,131,112

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

精密測定機器関連事業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	北米・中南米	その他の地域	計
31,621,522	28,386,436	28,675,269	23,713,903	451,444	112,848,576

注1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

注2 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

- (1) 欧州 ドイツ、英国、フランス、オランダ、イタリア
- (2) 北米・中南米 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (3) アジア シンガポール、中国、韓国、台湾、インド
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド、中近東及びアフリカ諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	米国	北米・中南米 (米国を除く)	計
21,347,292	3,841,874	2,654,167	3,292,464	974,174	32,109,972

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「北米・中南米」に含めていた「米国」は、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「北米・中南米」に表示していた4,263,035千円は、「米国」3,042,404千円、「北米・中南米(米国除く)」1,220,630千円として組み替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

	日本	欧州	アジア	北米・ 中南米	計	全社・消去	合計
負ののれん 当期償却額	-	-	-	-	-	951,890	951,890

注 負ののれんの未償却残高は、475,160千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

	日本	欧州	アジア	北米・ 中南米	計	全社・消去	合計
負ののれん 当期償却額	-	-	-	-	-	475,560	475,560

注 負ののれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	三豊興業(株)	神奈川県川崎市	40,000	機械等販売	(被所有)直接6.4%	機械等の購入 役員の兼任	機械等の購入	402,500	設備未払金	14,952
							地代等の支払	30,552	-	-
							担保提供(注)	338,000	-	-
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)共生	神奈川県川崎市	10,000	構内営繕、運送	(被所有)直接1.9%	営繕業務、運送等委託 役員の兼任	環境整備	17,744	売掛金	1,929
							建物の修繕	1,642	-	-
							営繕業務の委託製品の運送	137,768	買掛金	17,755
役員	沼田恵明	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接25.3%	-	資金の回収	426	長期貸付金	160,051

(注) 三豊興業(株)の借入金の担保に供するため、当社の定期預金338,000千円を同社の借入先金融機関に差し入れております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	三豊興業(株)	神奈川県川崎市	40,000	機械等販売	(被所有)直接6.4%	機械等の購入 役員の兼任	機械等の購入	908,879	設備未払金	187,357
							地代等の支払	34,975	-	-
							担保提供(注)	313,200	-	-
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)共生	神奈川県川崎市	10,000	構内営繕、運送	(被所有)直接1.9%	営繕業務、運送等委託 役員の兼任	環境整備	14,176	売掛金	772
							建物の修繕	2,672	-	-
							営繕業務の委託製品の運送	146,564	買掛金	43,478
役員	沼田恵明	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接25.3%	-	資金の回収	15,657	長期貸付金	144,394

(注) 三豊興業(株)の借入金の担保に供するため、当社の定期預金313,200千円を同社の借入先金融機関に差し入れております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	東京精密工具協同組合	東京都大田区	35,000	精密測定関連	直接 20%	組合事業	債務保証	143,397	-	-

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	東京精密工具協同組合	東京都大田区	35,000	精密測定関連	直接 20%	組合事業	債務保証	142,199	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 機械等の購入、営繕業務の委託、製品の運送については、市場価格を参考に決定しております。

3. 地代の支払いについては、近隣の取引実勢に基づいて価格交渉の上、賃借料を決定しております。

4. 資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	17,256.10	19,143.10
1株当たり当期純利益金額(円)	981.88	1,581.36
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	7,687,323	12,380,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,432,197	8,748,750
(うち優先株式)	(5,432,197)	(8,748,750)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,255,126	3,631,962
普通株式の期中平均株式数(株)	2,296,729	2,296,729

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,083,466	2,148,464	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,207,606	502,652	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,726,865	6,228,299	1.0	平成28年~31年
其他有利子負債(預り保証金)	985,184	967,837	1.2	個々の契約による
合計	10,003,121	9,847,253	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内に返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	228,299	-	2,000,000	4,000,000

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 14,461,172	1 17,700,392
受取手形	4 262,303	4 256,848
売掛金	2 13,380,737	2 16,624,217
有価証券	42,028,346	43,640,198
商品	72,496	66,062
製品	4,565,641	4,159,497
原材料	749,248	702,426
購入部品	4,502,150	5,126,219
仕掛品	4,453,062	3,956,248
貯蔵品	566,704	578,354
前払費用	2 64,612	2 71,147
繰延税金資産	805,157	985,471
その他	2 258,396	2 646,101
貸倒引当金	14,790	14,850
流動資産合計	86,155,240	94,498,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,601,600	8,901,633
構築物	167,485	196,792
機械及び装置	2,144,765	2,494,123
車両運搬具	9,688	14,300
工具、器具及び備品	834,522	940,178
土地	7,756,554	7,775,554
建設仮勘定	1,042,454	704,513
有形固定資産合計	18,557,071	21,027,094
無形固定資産		
ソフトウェア	812,918	655,407
特許権	155,380	107,105
電話加入権	30,663	30,663
施設利用権	2,386	1,992
借地権	23,450	23,450
ソフトウェア仮勘定	-	23,328
無形固定資産合計	1,024,799	841,947
投資その他の資産		
投資有価証券	8,223,518	8,121,473
関係会社株式・出資金	7,878,264	7,878,264
出資金	41,108	41,108
長期貸付金	2 202,980	2 175,388
長期前払費用	263,121	295,441
繰延税金資産	2,796,426	2,689,297
その他	2 429,797	2 454,048
貸倒引当金	63,100	63,040
投資その他の資産合計	19,772,117	19,591,981
固定資産合計	39,353,988	41,461,023
資産合計	125,509,229	135,959,361

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 2,922,832	2 3,796,306
短期借入金	5,000,000	1,500,000
未払金	2 1,029,582	2 1,414,112
設備関係未払金	2 459,043	2 593,382
未払費用	2 1,342,212	2 1,539,578
未払法人税等	1,613,793	2,534,963
預り保証金	985,184	988,966
賞与引当金	1,059,626	1,087,874
役員賞与引当金	20,754	37,942
デリバティブ債務	795,863	349,942
その他	2 1,037,305	2 1,418,316
流動負債合計	16,266,197	15,261,385
固定負債		
長期借入金	2,500,000	6,000,000
退職給付引当金	6,222,257	6,396,824
役員退職慰労引当金	276,987	320,291
資産除去債務	16,333	16,333
固定負債合計	9,015,578	12,733,449
負債合計	25,281,776	27,994,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,457	391,457
資本剰余金		
資本準備金	1,785,752	1,785,752
資本剰余金合計	1,785,752	1,785,752
利益剰余金		
利益準備金	97,864	97,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	336,783	317,116
別途積立金	92,500,000	96,500,000
繰越利益剰余金	4,833,133	8,539,524
利益剰余金合計	97,767,780	105,454,505
株主資本合計	99,944,990	107,631,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,461	332,811
評価・換算差額等合計	282,461	332,811
純資産合計	100,227,452	107,964,526
負債純資産合計	125,509,229	135,959,361

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1 59,204,219	1 71,310,602
売上原価	1 41,228,563	1 45,278,517
売上総利益	17,975,656	26,032,085
販売費及び一般管理費	1, 2 13,381,931	1, 2 15,804,870
営業利益	4,593,724	10,227,214
営業外収益		
受取利息	1 222,547	1 173,567
受取配当金	1 847,393	1 1,051,631
デリバティブ評価益	912,673	445,920
為替差益	-	41,416
その他	1 287,973	1 284,846
営業外収益合計	2,270,588	1,997,382
営業外費用		
支払利息	1 112,794	1 108,070
売上割引	434,313	516,014
為替差損	266,315	-
その他	1 91,305	1 284,905
営業外費用合計	904,728	908,990
経常利益	5,959,583	11,315,605
特別利益		
固定資産売却益	3,233	-
投資有価証券売却益	46,420	-
子会社清算益	155,764	-
特別利益合計	205,418	-
特別損失		
固定資産売却損	507	-
特別損失合計	507	-
税引前当期純利益	6,164,494	11,315,605
法人税、住民税及び事業税	1,842,916	3,352,439
法人税等調整額	81,717	115,014
法人税等合計	1,761,198	3,237,424
当期純利益	4,403,295	8,078,181

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	391,457	1,785,752	1,785,752	97,864	360,533	79
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩					23,749	
特別償却準備金の取崩						79
別途積立金の積立						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	23,749	79
当期末残高	391,457	1,785,752	1,785,752	97,864	336,783	-

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	89,500,000	3,719,174	93,677,650	95,854,860	95,998	95,998	95,950,859
当期変動額							
剰余金の配当		313,165	313,165	313,165			313,165
固定資産圧縮積立金の取崩		23,749	-	-			-
特別償却準備金の取崩		79	-	-			-
別途積立金の積立	3,000,000	3,000,000	-	-			-
当期純利益		4,403,295	4,403,295	4,403,295			4,403,295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					186,463	186,463	186,463
当期変動額合計	3,000,000	1,113,958	4,090,129	4,090,129	186,463	186,463	4,276,593
当期末残高	92,500,000	4,833,133	97,767,780	99,944,990	282,461	282,461	100,227,452

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	391,457	1,785,752	1,785,752	97,864	336,783	-
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩					19,666	
特別償却準備金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	19,666	-
当期末残高	391,457	1,785,752	1,785,752	97,864	317,116	-

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	92,500,000	4,833,133	97,767,780	99,944,990	282,461	282,461	100,227,452
当期変動額							
剰余金の配当		391,457	391,457	391,457			391,457
固定資産圧縮積立金の取崩		19,666	-	-			-
特別償却準備金の取崩							
別途積立金の積立	4,000,000	4,000,000	-	-			-
当期純利益		8,078,181	8,078,181	8,078,181			8,078,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					50,349	50,349	50,349
当期変動額合計	4,000,000	3,706,391	7,686,724	7,686,724	50,349	50,349	7,737,073
当期末残高	96,500,000	8,539,524	105,454,505	107,631,715	332,811	332,811	107,964,526

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの …… 総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品 …… 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産 …… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

三豊興業㈱の借入金の担保に供するため、当社の定期預金を同社の借入先金融機関に差し入れております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
現金及び預金	338,000千円	313,200千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	9,198,736千円	11,534,177千円
長期金銭債権	38,740千円	27,740千円
短期金銭債務	969,446千円	2,116,613千円

3. 保証債務

(1)下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、次の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
東京精密工具協同組合	143,397千円	142,199千円

(2)手形割引高及び裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
輸出為替手形割引高	88,653千円	89,564千円
受取手形裏書譲渡高	- 千円	109,521千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	1,541千円	22,534千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	31,842,276千円	39,087,519千円
仕入高	4,983,380	6,170,866
営業取引以外の取引高	868,131	1,093,048

2. 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
販売運送費	1,581,021千円	1,821,380千円
従業員給料	2,606,573	2,627,164
賞与引当金繰入額	242,727	271,218
退職給付費用	184,791	238,337
役員賞与引当金繰入額	20,754	37,942
役員退職慰労引当金繰入額	43,379	43,304
減価償却費	531,425	535,974
研究開発費	2,148,862	3,263,486
おおよその割合		
販売費	24.3 %	25.2 %
一般管理費	75.7 %	74.8 %

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,969,339千円、関係会社出資金2,908,924千円)は、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,969,339千円、関係会社出資金2,908,924千円)は、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	396,194	372,064
未払事業税	142,202	228,052
その他	299,933	415,139
流動資産合計	838,329	1,015,256
固定資産		
減価償却超過額	802,457	709,900
退職給付引当金	2,221,470	2,240,167
一括償却資産	59,876	55,051
その他	157,166	203,957
固定資産合計	3,240,971	3,209,077
繰延税金資産小計	4,079,301	4,224,333
評価性引当額	157,166	203,957
繰延税金資産合計	3,922,135	4,020,376
繰延税金負債		
流動負債		
貸方原価差額の調整	33,172	29,785
流動負債合計	33,172	29,785
固定負債		
固定資産圧縮積立金	184,291	170,904
その他有価証券評価差額金	103,087	144,917
固定負債合計	287,379	315,822
繰延税金負債合計	320,550	345,607
繰延税金資産の純額	3,601,584	3,674,769

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.4%	37.4%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5	3.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
評価性引当額の増減	0.3	0.4
税額控除	4.4	7.2
その他	1.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	28.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.39%から35.02%になります。

この税率の変更により繰延税金資産の純額は103,261千円減少し、法人税等調整額は103,261千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	1,060,450	214,741
		ユアサ商事(株)	84,291	199,939
		(株)山善	176,916	152,147
		(株)N a I T O	770,900	104,071
		黒田精工(株)	510,000	85,170
		浜井産業(株)	427,000	81,557
		(株)三菱東京U F Jフィナンシャルグループ	110,490	73,420
		(株)横浜銀行	55,147	36,248
		トラスコ中山(株)	10,400	32,604
		ミクロン精密(株)	10,000	30,650
		(株)東芝	46,654	23,905
		フルサト工業(株)	10,833	17,971
		(株)日立製作所	10,500	9,457
		(株)尾崎製作所	40,000	9,000
		(株)東京海上ホールディングス	2,205	8,673
		(株)新川	12,543	8,216
		(株)森野	1,000	8,000
		川崎重工業(株)	11,221	6,205
		(株)広島テクノプラザ	100	5,000
		N T N(株)	8,802	4,735
杉本商事(株)	3,450	4,188		
その他6銘柄	6,713	4,128		
		計	3,369,619	1,120,033

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	ジェットINTLスリーLTD	1,500,000	1,500,000
		東京センチュリーリース社債	1,000,000	1,000,200
		ボイジャーキャタピラーFINリパ	1,000,000	1,000,000
		日立キャピタル社債	1,000,000	999,900
		ソフトバンク劣後保証付SFJ優先出資	500,000	502,026
		みずほインターナショナル社債	500,000	500,050
		ボイジャーみずほインターナショナルリパ	500,000	500,000
		三菱UFJリースCP	4,000,000	3,998,954
		東京センチュリーリースCP	4,000,000	3,998,806
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券CP	2,500,000	2,499,455
		興銀リースCP	2,500,000	2,499,367
		みずほ証券CP	2,000,000	1,999,551
		SMB C日興証券CP	2,000,000	1,999,501
		三井住友F&L CP	1,000,000	999,778
		IBJL東芝リースCP	1,000,000	999,738
		小計	25,000,000	24,997,329
		投資 有価証券	その他 有価証券	みずほ証券FTD型クレジットリンク債
ボイジャーMUFGCAP1優先出資リパ	1,000,000			1,000,000
ノルウェー輸出金融公社社債	900,000			900,000
ボイジャーMUFGCAP2優先出資リパ	500,000			500,000
ボイジャーFTD型クレジットリンク債	500,000			500,000
ルノー社債	300,000			301,440
JPMIDL	300,000			300,000
東京海上日動火災保険社債	300,000			300,000
JPモルガン社債	200,000			200,000
小計	7,000,000			7,001,440
計			32,000,000	31,998,769

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	みずほ信託銀行信託受益権	7,000,000	6,999,230
		みずほ証券NZAMキャッシュ・アルファ・ファンド	3,417,406	3,417,406
		みずほ信託銀行金銭信託	3,000,000	3,001,612
		三井住友信託銀行金銭信託	2,000,000	2,000,140
		横浜銀行譲渡性預金	2,000,000	2,000,000
		三菱UFJ証券FFF	617,736	617,736
		SMB C日興証券FFF	305,882	305,882
		みずほ証券FFF	300,859	300,859
計			18,641,885	18,642,869

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却費	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	6,601,600	2,947,229	35,384	611,812	8,901,633	19,505,150
構築物	167,485	60,482	676	30,499	196,792	1,407,236
機械及び装置	2,144,765	1,234,241	11,035	873,848	2,494,123	27,120,238
車両運搬具	9,688	14,500	0	9,888	14,300	184,402
工具、器具及び備品	834,522	708,265	8,733	593,876	940,178	10,261,394
土地	7,756,554	19,000	-	-	7,775,554	-
建設仮勘定	1,042,454	4,220,823	4,558,764	-	704,513	-
有形固定資産計	18,557,071	9,204,542	4,614,593	2,119,925	21,027,094	58,478,422
無形固定資産						
ソフトウェア	812,918	91,484	-	248,995	655,407	
ソフトウェア仮勘定	-	23,328	-	-	23,328	
特許権	155,380	7,080	-	55,355	107,105	
電話加入権	30,663	-	-	-	30,663	
施設利用権	2,386	-	-	394	1,992	
借地権	23,450	-	-	-	23,450	
無形固定資産計	1,024,799	121,892	-	304,745	841,947	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	本館	1,755,994 千円
	宇都宮事業所	第4工場	703,641 千円
	中津川工場	工場増築	303,156 千円
機械及び装置	川崎工場	630横形マシニングセンタ	109,182 千円
	宇都宮事業所	本尺用レーザー溶断機1号	79,400 千円
	宇都宮事業所	本尺用レーザー溶断機2号	74,860 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	77,890	15,000	15,000	77,890
賞与引当金	1,059,626	1,087,874	1,059,626	1,087,874
役員賞与引当金	20,754	37,942	20,754	37,942
役員退職慰労引当金	276,987	43,304	-	320,291

(注) 1. 引当金の計上の理由及び金額の算定の方法は、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針 3. 引当金の計上基準に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	神奈川県川崎市高津区坂戸1-20-1 本社事務所
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告に掲載する。ただし、その他のやむを得ない事情により電子公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし
その他	<ol style="list-style-type: none"> 1. 当会社の株式を譲渡又は取得するには取締役会の承認を要する。 2. 当会社は、株主総会の決議によって特定の株主からその有する株式の全部または一部を取得できる。 3. 当会社は、相続その他の一般承継により当会社の株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる。 4. 優先株式は普通株式に先立ち1株に対して年10円の剰余金の配当を受ける。 5. ある決算期における優先配当金の支払が前号の優先配当金額に達しないときはその不足額を翌期以降に累積し、累積した不足額については、普通株式に先だって支払う。 6. 優先株主は株主総会において議決権を有しない。 7. 募集株式の株主割当または株式の分割は取締役会の決議による。ただし、その決議がある種類の株主に損害を及ぼす恐れがある場合は、会社法第322条の定めるところによる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

平成26年3月28日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第96期中）（自 平成26年1月1日 至 平成25年6月30日）

平成26年9月29日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

株式会社ミットヨ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 基宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長田 洋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミットヨの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミットヨ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

株式会社ミットヨ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 基宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長田 洋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミットヨの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミットヨの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。